

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第68期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社トーモク

【英訳名】 TOMOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齋藤英男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)6811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 内野 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	136,747	139,387	143,991	147,737	148,601
経常利益 (百万円)	2,280	3,746	4,115	4,558	2,667
当期純利益 (百万円)	323	1,405	1,490	2,324	696
純資産額 (百万円)	28,738	30,337	31,850	35,545	36,665
総資産額 (百万円)	107,417	104,674	113,107	118,472	119,320
1株当たり純資産額 (円)	304.04	323.27	339.61	379.27	369.65
1株当たり当期純利益 (円)	3.41	14.70	15.67	24.60	7.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.8	29.0	28.2	30.0	29.0
自己資本利益率 (%)	1.12	4.75	4.79	6.90	1.99
株価収益率 (倍)	53.96	18.50	19.01	13.49	35.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,782	6,661	6,626	6,442	4,670
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,450	△4,436	△6,298	△4,269	△9,547
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,404	△6,496	3,565	△4,275	5,626
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	11,050	6,765	10,700	9,017	9,771
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,701 〔466〕	2,648 〔497〕	2,657 〔491〕	2,737 〔532〕	2,773 〔529〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	63,846	64,568	66,561	66,220	68,743
経常利益	(百万円)	966	1,658	2,128	1,385	1,110
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△243	583	1,156	1,280	888
資本金	(百万円)	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
発行済株式総数	(千株)	96,707	96,707	96,707	96,707	96,707
純資産額	(百万円)	29,637	30,278	31,356	33,696	33,019
総資産額	(百万円)	63,295	64,016	72,391	76,977	73,821
1株当たり純資産額	(円)	311.40	322.63	334.54	359.51	352.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△2.55	5.98	12.13	13.46	9.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.8	47.3	43.3	43.8	44.7
自己資本利益率	(%)	—	1.94	3.75	3.94	2.66
株価収益率	(倍)	—	45.48	24.56	24.66	27.74
配当性向	(%)	—	100.3	49.5	44.6	63.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	771 〔172〕	764 〔197〕	773 〔211〕	834 〔210〕	838 〔201〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第64期の「自己資本利益率」、「株価収益率」、「配当性向」については、当期純損失となったため記載しておりません。

「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和15年12月 北海製函乾燥株式会社として設立
- 昭和24年5月 商号を東洋木材企業株式会社と改称 空缶用外装木箱製造販売の事業開始（創業）
- 昭和31年1月 小樽紙器工場開設 段ボール箱製造販売を開始
- 昭和34年5月 横浜工場開設
- 昭和36年8月 札幌工場を開設 小樽紙器工場を閉鎖
- 昭和37年2月 大阪工場開設
- 昭和38年8月 本社業務を東京に移転
- 昭和40年3月 小牧工場開設
- 昭和45年11月 九州工場開設
- 昭和46年1月 商号を株式会社トーモクと改称
- 昭和46年1月 岩槻工場及び中央研究所開設
- 昭和49年4月 株式上場（東京証券取引所第二部、札幌証券取引所）
- 昭和56年2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和56年2月 館林工場開設
- 昭和59年2月 スウェーデンハウス株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和60年9月 青森段ボール株式会社を吸収合併し、同所に青森工場開設
- 昭和61年2月 北洋交易株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
- 昭和62年11月 本店を東京に移転、決算期を3月に変更
- 平成2年10月 米国にサウスランドボックスカンパニー（連結子会社）を設立
- 平成3年5月 スウェーデン国にトーモクヒューズAB（連結子会社）を設立
- 平成7年2月 札幌工場移転
- 平成7年4月 東洋運輸倉庫株式会社、東洋運輸株式会社岩槻、東洋運輸株式会社横浜、基山運輸株式会社が合併しトーウンサービス株式会社（連結子会社）と商号変更
- 平成10年4月 株式会社協進社より紙器事業を譲受け、千葉紙器工場開設
- 平成12年5月 仙台紙器工業株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
- 平成15年1月 日榮紙工株式会社に資本参加
- 平成16年3月 日清紙工株式会社（連結子会社、現(株)トーシンパッケージ）を買収
- 平成18年1月 横浜工場閉鎖、厚木工場開設
- 平成18年1月 株式会社太田ダンボールを設立
- 平成18年2月 北洋交易株式会社より商事部門を株式会社ホクヨー（連結子会社）に営業譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社8社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

段ボール・紙器事業…当社は段ボールシート、段ボールケース及び印刷紙器を製造販売するほか、子会社の仙台紙器工業(株)他4社に対し段ボールシートを有償支給し段ボールケースを外注仕入れしております。子会社の(株)ワコー、(株)トーシンパッケージ他8社は段ボールケースを製造しており、当社は同10社に段ボールシート及び段ボールケースを販売しております。関連会社の(株)日本キャンパック他1社に対しては段ボールケースを販売しております。

サウスランドボックスカンパニーは米国において段ボールの製造販売をしております。

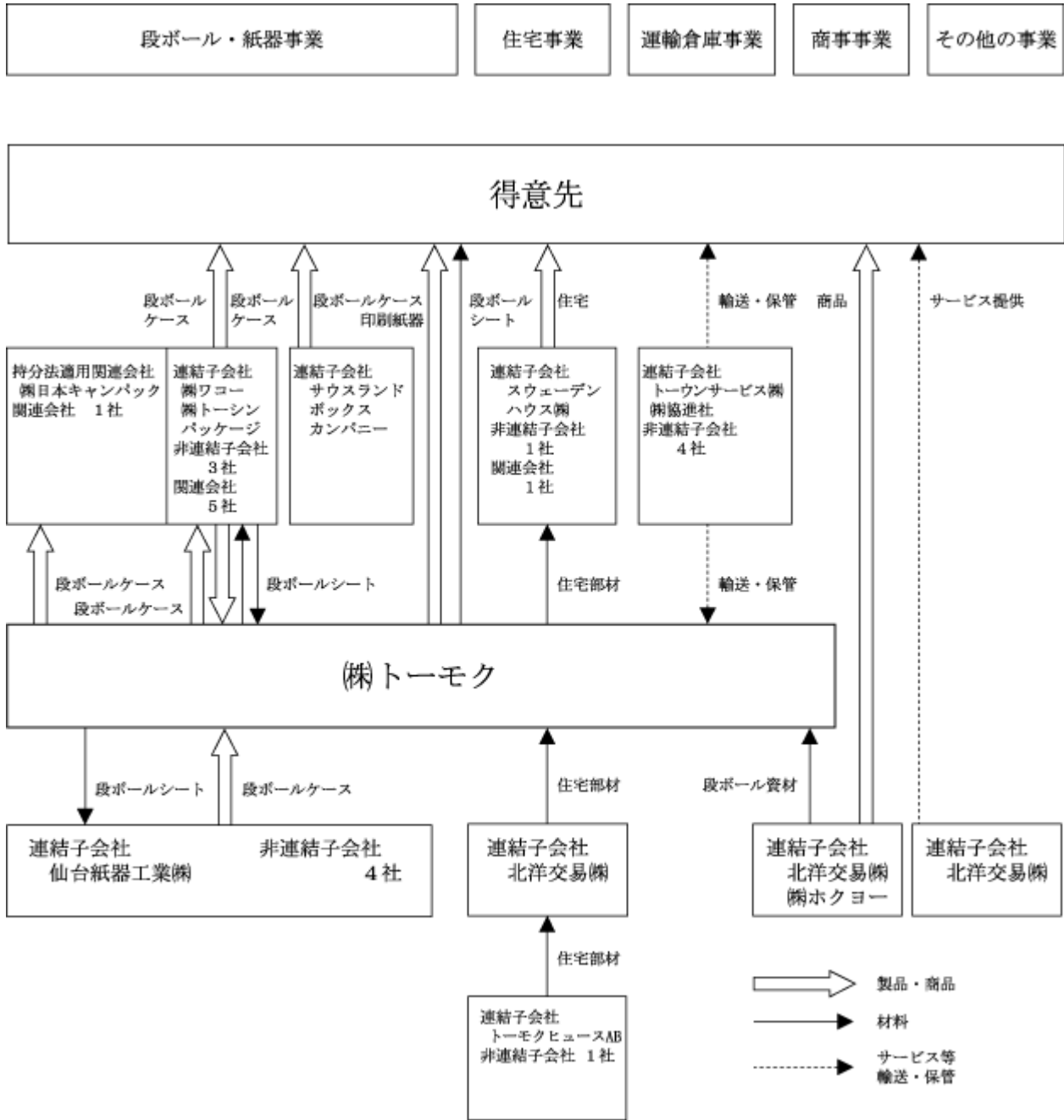
住宅事業……………当社はスウェーデン国内にある子会社のトーモクヒューズABにおいて生産された住宅部材をスウェーデンハウス(株)に販売しております。スウェーデンハウス(株)は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売を行っております。

運輸倉庫事業……………貨物運送事業および倉庫事業等はトーウンサービス(株)が主として行っております。

商事事業……………(株)ホクヨーでは当社グループに対し原材料及び副資材の供給を行っております。また、損害保険及び生命保険の保険代理店業務を行っております。北洋交易(株)は住宅部材を海外より仕入れ、当社グループに供給しております。

その他の事業……………北洋交易(株)は北海道地区でゴルフ場を経営しております。

当社グループの事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連を図示すると次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スウェーデンハウス㈱※2	東京都世田谷区	400	住宅事業	60.75	当社から住宅部材を仕入しております。 また、当社から展示用住宅の賃借を受けております。 役員の兼任5名
トーウンサービス㈱※1	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	48.70 [0.78]	当社製品の輸送倉庫業務を行っております。 役員の兼任3名
北洋交易㈱ ※2	東京都千代田区	2,100	商事事業 住宅事業 その他の事業	100.00 [100.00]	当社へ商品を納入しております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
㈱ホクヨー	東京都千代田区	10	商事事業	100.00	当社へ原材料を納入しております。 役員の兼任3名
サウスランドボックスカンパニー	米国バーノン市	千USドル 5,000	段ボール・紙器事業	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名、出向3名
トーモクヒュースAB	スウェーデン国 インシヨン	千SEK 32,000	住宅事業	80.00 [20.00]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
㈱協進社 ※3	東京都墨田区	30	運輸倉庫事業	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名
㈱ワコー	北海道小樽市	10	段ボール・紙器事業	100.00 [13.00]	当社から段ボールシートの供給を受けております。 役員の兼任2名、出向1名
仙台紙器工業㈱	宮城県岩沼市	90	段ボール・紙器事業	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名
㈱トーションパッケージ	埼玉県加須市	80	段ボール・紙器事業	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) ㈱日本キャンパック※4	東京都千代田区	411	充填事業	17.50 [0.49]	当社から段ボールケースを仕入しております。 役員の兼任1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3 ※2：特定子会社に該当しております。

4 ※3：期末日現在、事業は休止をしております。

5 ※4：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数であります。

7 スウェーデンハウス㈱及びトーウンサービス㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載をしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール・紙器事業	1,045 [282]
住宅事業	1,257 [130]
運輸倉庫事業	410 [49]
商事業	24 [9]
その他の事業	10 [59]
全社(共通)	27 [ー]
合計	2,773 [529]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
838 [201]	37.9	14.7	5,544

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)にはトモク労働組合(組合員数594名)、トウウンサービス労働組合(同359名)及び在外子会社のサウランドボックスカンパニーにはGRAPHIC COMMUNICATIONS UNION(同86名)とSTEEL PAPERHOUSE CHEMICAL DRIVERS & HELPERS LOCAL UNION(同2名)並びにトモクヒューズABにはTOMOKU HUS工場組合(同58名)とTOMOKU HUS事務職組合(同11名)が組織されており、TOMOKU HUS工場組合は上部団体のFOREST AND WOOD UNION BORLANGE BRANCHに、TOMOKU HUS事務職組合はTMFに属しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える長期的な景気回復が続く中で年度後半には企業収益や設備投資だけでなく個人消費にも明るさが見えてくる等、堅調に推移しました。

段ボール業界においては台風や集中豪雨により青果物に一部影響が出たものの、国内景気の好調を背景にビール・飲料等の加工食品向けやデジタル家電向けが堅調な伸びを示し、需要は前年を上回りました。しかし、年度前半に主要原材料である原紙の価格が引き上げられたため、収益的には大変厳しい環境となりました。

住宅業界においては貸家需要の伸びを中心に新設住宅着工戸数は増加しましたが、持家需要の中心が土地を持たない一次取得層にあったため、高価格帯の戸建て注文住宅の需要は苦戦を余儀なくされました。

当連結会計年度の業績は、売上高は148,601百万円（前期比0.6%増）、経常利益は2,667百万円（前期比41.5%減）、当期純利益は696百万円（前期比70.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業においては、お客様の高度で多様なニーズに対応するために生産力の強化や品質重視の徹底、また内部コストの更なる削減や受注内容に見合った製品価格体系の構築に引続き積極的に取り組んでまいりました。南関東では、最新鋭の厚木工場が昨年1月に本格稼働を開始しました。当社の技術力を結集した最新の生産設備と工場の高気密化、更には各種検査機器と独自のトレーサビリティ・システムにより高い品質力と生産力を構築し、また清潔で明るい労働環境やセキュリティにも充分配慮する等、新しい時代の最先端を行く段ボール工場としてその真価を発揮しております。北関東では、(株)太田ダンボールを設立し、昨年4月より段ボールシートの生産を開始し、館林・岩槻の2つの大型工場を中心に、(株)トーシンパッケージ本社工場・大利根工場を加えた5工場体制が整い、需要の増加や多様なニーズに機動的に対応できるネットワークが完成しました。関東以外では小牧工場の大規模なリニューアル工事や仙台紙器工業(株)への最新鋭の加工機導入等により品質と生産性の向上を図ると共に、全国の主力工場にCフルート設備を導入し、新しいニーズに対応できる体制の強化を進めております。また、環境にやさしいフレキソ印刷の技術で、更に高度な美粧性や重厚性の表現を可能にした高速プレプリント印刷機を開発し、昨年12月から本格稼働を開始しました。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は65,626百万円（前期比3.9%増）となりましたが、原紙価格の上昇により営業利益は1,943百万円（前期比23.0%減）となりました。

住宅事業

住宅事業においては、消費者ニーズが本物志向を強めてくる中で、優れた高気密性・高断熱性とスウェーデン生まれのユニバーサルデザインで人にも環境にもやさしいスウェーデンハウスに対する関心はこれまで以上に高くなってきております。その中で高齢者世帯向け平屋住宅「悠の住処」のきめ細かい提案や賃貸住宅「スウェディッシュ・メゾン」によって土地所有者層の需要を開拓すると共に、住宅展示場のモデルハウスのリニューアルを進め、建売物件を短期間のモデルハウスとして積極的に活用する等、販売力の強化に努めました。この結果、戸建て注文住宅の受注環境の厳しさを反映して受注棟数は提携店53棟を含め1,717棟（前期比8.6%減）となりました。販売棟数は提携店66棟を含め1,765棟（前期比0.6%減）となりましたが、大型物件の増加により販売単価が上昇し、売上高は58,060百万円（前期比2.7%増）、但し前期あった販売用土地の売却益という特殊要因がなくなったことから、営業利益は1,446百万円（前期比42.3%減）となりました。

運輸倉庫事業

運輸倉庫事業においては、中部・関東エリアでの拡販や新規取引先の開拓に努めましたが、一方で同業他社との競争激化もあり、売上高は20,523百万円（前期比1.2%減）となり、燃料価格の高騰や中部・関東エリアでの新規投資のコスト負担増により、営業利益は24百万円（前期比67.1%減）となりました。

商事事業

商事事業においては、産業資材部門の取扱量の減少のほか、輸入雑貨販売等不採算事業の整理を実施した結果、売上高は4,057百万円（前期比41.4%減）、営業利益は428百万円（前期比4.0%減）となりました。

その他の事業

北海道のゴルフ場においては、入場人員は前期比2.4%減少し、プレー料金の低下もあり売上高は333百万円（前期比9.3%減）、営業損失は39百万円となりました。（前連結会計年度の営業損失は13百万円）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は有形固定資産の取得による支出がありましたが、借入金の増加や減価償却費の計上などにより、前連結会計年度末に比べ753百万円増加し9,771百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は4,670百万円（前連結会計年度は6,442百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加2,398百万円、たな卸資産の増加1,818百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益1,878百万円、減価償却費4,919百万円により増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の資金の減少は9,547百万円（前連結会計年度は4,269百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8,461百万円計上されたことにより減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の資金の増加は5,626百万円（前連結会計年度は4,275百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払580百万円がありましたが、借入金の増加6,216百万円により増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボール・紙器事業及び住宅事業以外の事業については生産活動はしていません。

事業の種類別セグメントの名称		生産高	前年同期比(%)	生産金額 (百万円)	前年同期比(%)
段ボール・紙器事業	段ボール	1,646百万㎡	103.5	71,891	106.7
	印刷紙器	—	—	1,277	109.6
住宅事業		1,699棟	99.3	41,490	102.3

(注) 1 段ボール・紙器事業の生産金額は製造原価で表示しております。

2 住宅事業の生産金額は完成工事原価で表示しております。

3 住宅事業の生産高、生産金額には提携店は含まれておりません。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、段ボール・紙器事業は受注生産であります。生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。また、運輸倉庫事業、商事事業及びその他の事業も販売実績を受注とみて大差がないため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅事業	1,664棟	92.0	1,191棟	88.7

(注) 受注高、受注残高には提携店は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
段ボール・紙器事業	65,626	103.9
住宅事業	58,060	102.7
運輸倉庫事業	20,523	98.8
商事事業	4,057	58.6
その他の事業	333	90.7
合計	148,601	100.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、日本経済は好調な企業業績を背景に、一般的に景気回復が継続すると見込まれますが、原油価格の高騰による石油関連製品の上昇も見込まれ、今後も厳しい経営環境が予測されます。

段ボール・紙器事業においては、関東を中心にここ数年積極的な設備投資を行ってきましたが、引続き関連会社を含めたグループ全体の品質力と生産力の強化を進め、また、アライアンス等にも前向きに取り組むことによって、グループとしての競争力強化を図ってまいります。海外においては、米国西海岸にある段ボール子会社サウスランドボックスカンパニーの工場拡張・生産力増強が今春完成し、中国でも上海に合弁出資で設立した上海中豪紙品加工有限公司が順調に業容を拡大しており、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を進めております。厚木工場に導入した最新鋭の高速コルゲートマシンや、昨年12月に稼動を開始した超美粧プレプリント印刷機といった新しい時代を拓く革新的生産技術の開発にも、引続き積極的に取り組んでまいります。また昨年12月には、館林工場内にあった加工トレーニングセンターを大きくリニューアルし、製造技術全般から現場力そのものを鍛錬する場として「錬匠館」を立ち上げました。ここ数年思い切った人員増強を図ってきましたが、その人材育成と組織活力の創出に今後一層注力してまいります。

住宅事業においては、北欧の大地が育んだ本物の木の温もりとやさしさ、それに包まれた自然なライフスタイルをより多くの方々に実感していただけるよう、モデルハウスのS&Bや再配置、販売人員の教育等、販売力の一層の強化を図り、またアフターケアのサービス体制の充実により顧客満足度の向上に努めると共に、内部コストの削減にも積極的に取り組んでまいります。

そして、来年4月から本番を迎える金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の構築」にグループを挙げて取り組み、体制の整備を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 事業に関するリスクについて

当社グループの主力事業である段ボール・紙器事業は中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替及び金利変動に関するリスクについて

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか、外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は179百万円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業の主な研究開発活動としては、多色印刷製品の高速生産を目的として、新プレプリント印刷機の開発を行い、昨年12月から本格稼働を開始しております。また、更なる品質及び生産性向上を目的に、加工ラップ式スタッカーの開発を行い、本年1月からラインにて生産を行っております。環境に配慮した包装については、使用材料・使用重量の少ない箱型・形状の開発・考案を行い、開封・解体・廃棄が容易な箱型や、省資源・機能性段ボール原紙の研究開発等にも取り組みました。当事業に係わる研究開発費は91百万円であります。

住宅事業

住宅事業の主な研究開発活動としては、商品開発では門型フレームを採用した狭小地向けの3階建て住宅を開発いたしました。また、新たなスウェーデン製防火窓の大臣認定を取得し運用を開始しております。環境面では窓の断熱性能試験を行い、ユーザーに対して窓タイプ別の断熱性能の表示を開始しました。新エネルギー産業技術総合開発機構の省エネ住宅事業補助への積極的参加をするほか、新築時における揮発性有機化合物6物質の測定継続を行っております。技術開発・基礎研究ではスウェーデンの公的検査機関と共に集成材を利用した木造新工法の共同開発を開始したほか、自社製造へ向けたI型根太の大臣認定の申請を行いました。過去物件の気密測定の継続により新築時と5年後、10年後の気密性能の変化がないことを確認いたしました。そのほかスウェーデン部材の日本基準による気密・断熱・水密・耐風圧・防火等試験による性能確認を行いました。当事業に係わる研究開発費は87百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

連結売上高は1,486億円で前期の1,477億円に比べ9億円増加しました。段ボール・紙器事業においては、販売数量の増加により増収となりました。住宅事業においては販売棟数は減少しましたが、大型物件の増加により販売単価が上昇し増収となりました。

営業費用及び営業利益では売上原価は1,233億円で前期に比べ31億円の増加となりました。販売費及び一般管理費は226億円で前期に比べ3億円の減少となりました。営業利益は26億円で前期の44億円に比べ18億円の減益となりました。

その他収益及び費用の収支は前期14億円の利益から7億円の損失に転じました。これは主として土壌改良費、投資有価証券売却損があったためであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は18億円と前期の59億円から41億円の減益となり、当期純利益は6億円と前期に比べ17億円の減益となりました。

総資産は前期比8億円増加し1,193億円となりました。流動資産では受取手形及び売掛金が23億円の増加、たな卸資産が18億円増加するなど、前期比25億円増加の540億円となりました。固定資産では投資有価証券が20億円の減少などにより、前期比17億円減少となりました。

負債の部は826億円で、前期比21億円増加しました。主な内訳は長短借入金が増加しましたが、仕入債務が18億円、退職給付引当金が13億円前期比減少しました。

純資産の部は前期の少数株主持分及び資本合計より12億円減少の366億円となりました。これは主に保有株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が14億円減少したことによるものです。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前期対比17億円減少の46億円の増加となりました。これは主に、売上債権の増加23億円、たな卸資産の増加18億円がありましたが、税金等調整前当期純利益18億円、減価償却費49億円により増加しました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは95億円であり、これは主に有形固定資産の取得による支出が84億円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは56億円の増加となりました。これは主に配当金の支払が5億円ありましたが、借入金が62億円増加したことにより増加しました。

当期末の現金及び現金同等物は97億円となり、前期末の90億円と比べ7億円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は段ボール・紙器事業、住宅事業および運輸倉庫事業を中心に5,712百万円実施いたしました。

段ボール・紙器事業では、段ボール製品の品質向上、生産性の向上、生産能力の増強を目的として総額3,735百万円の設備投資を行いました。

住宅事業では、広告宣伝として展示用住宅に557百万円の設備投資を実施するほか、支店の改装等で総額742百万円の設備投資を行いました。

運輸倉庫事業では、土地の取得のほか、配送センターの新設、倉庫改修等で総額1,203百万円の設備投資を行いました。

商事事業では0百万円、その他の事業では24百万円の設備投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金、借入金によっております。

なお、上記金額は無形固定資産、長期前払費用の増加を含んでおり消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
館林工場 (群馬県館林市) 他12事業所	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	7,222	9,489	6,128 (418)	503	23,343	692 [177]
トモプレスト 工場 (群馬県明和町)	段ボール・ 紙器事業	プレプリン ト生産設備	352	619	481 (17)	81	1,535	20 [1]
千葉紙器工場 (千葉県長南町)	段ボール・ 紙器事業	印刷紙器 生産設備	372	297	177 (15)	24	1,223	47 [21]
展示用建物 (東京都 世田谷区他)	住宅事業	その他設備	1,986	—	— (—)	0	1,986	— [—]
本社 (東京都 千代田区) 他1事業所	消去又は 全社	その他設備	257	—	— (—)	41	298	79 [3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スウェーデン ハウス㈱	本社事務所他 (東京都世田谷区他)	住宅事業	その他 設備	112	—	— (—)	25	138	1,104 [92]
トーン サービス㈱	関東第一事業部他 (群馬県明和町他)	運輸倉庫 事業	倉庫	4,715	499	5,821 (216) [38]	46	11,081	410 [49]
北洋交易㈱	グリーンヒルカントリー クラブ (北海道当別町)	その他の 事業	ゴルフ場 設備	84	28	117 (1,562)	311	541	10 [6]
仙台紙器工業㈱	本社工場 (宮城県岩沼市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	143	421	1,056 (31)	9	1,630	26 [5]
㈱トーシン パッケージ	本社工場 (埼玉県加須市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	151	271	556 (17)	5	984	60 [16]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、道路、コース、植樹で、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サウスランド ボックス カンパニー	本社工場 (米国バーノン市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	958	460	992 (34)	77	2,489	112 [51]
トーモク ヒュースAB	本社工場 (スウェーデン国 インジョン)	住宅事業	住宅部材 生産設備	756	397	66 (126)	5	1,224	91 [10]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱トーモク	住宅展示場 (東京都 練馬区他)	住宅事業	展示用建物 新設	355	12	自己資金	平成19年 2月	平成20年 1月	広告宣伝のた め能力の増加 はありません
サウスランドボ ックスカンパニ ー	本社工場 (米国バーノ ン市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	593	386	借入金	平成19年 1月	平成19年 5月	1,500千㎡/月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	—
計	96,707,842	96,707,842	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△9,902,000	96,707,842	—	13,669	△1,843	11,138

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	29	170	59	2	6,161	6,467	—
所有株式数(単元)	—	26,880	714	36,568	3,332	6	28,211	95,711	996,842
所有株式数の割合(%)	—	28.08	0.75	38.21	3.48	0.01	29.47	100.00	—

- (注) 1 自己株式3,073,492株は「個人その他」に3,073単元及び「単元未満株式の状況」に492株含めて記載しております。
 なお、自己株式3,073,492株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は3,071,492株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	8,522	8.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,618	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,996	4.13
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,500	3.62
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,424	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,403	2.48
トーモク共栄会	横浜市緑区青砥町348-3	1,821	1.88
計	—	42,170	43.61

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であったホッカンホールディングス株式会社は当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口 3,996千株
- 3 トーモク共栄会が所有している株式には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式数126千株が含まれております。
- 4 上記のほか当社所有の自己株式3,071千株(3.18%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,071,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,479,000	92,470	—
単元未満株式	普通株式 996,842	—	—
発行済株式総数	96,707,842	—	—
総株主の議決権	—	92,470	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	492株
相互保有株式	
大正紙器株	606株
森川総合紙器株	767株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,071,000	—	3,071,000	3.18
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13	—	97,000	97,000	0.10
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	29,000	64,000	0.07
計	—	3,106,000	126,000	3,232,000	3.34

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式126,000株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39,306	10,825,369
当期間における取得自己株式	2,475	639,311

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,071,492	—	3,073,967	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させることが株主の利益を長期的に確保することになると考えるとともに、同時に安定配当を基本に、現在の株主への利益還元をも充実させ、両者をバランスよく配分することであります。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期は上記の方針に基づき安定配当に留意し、既に中間配当1株当たり3円を実施しており、期末配当も中間配当と同様に1株当たり3円とし、年間6円としました。

内部留保資金の活用は新規事業、製造設備など将来の企業価値の最大化に向けて投資するなど、長期的視点で考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第68期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	280	3.00
平成19年6月28日 定時株主総会決議	280	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	228	279	343	368	342
最低(円)	171	177	235	260	235

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	275	259	274	271	284	276
最低(円)	257	235	253	258	257	258

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		齋藤英男	昭和20年2月9日生	昭和44年12月 昭和61年5月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年5月 平成10年4月	当社入社 同岩槻工場長 同取締役就任、生産部長 サウスランドボックスカンパニー 取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社取締役社長、代表取締役就任 (現任)	(注)2	93
専務取締役	営業管掌	安達昌幸	昭和17年5月28日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成13年4月 平成18年6月	当社入社 同小牧工場長 同取締役就任、本社営業担当 同常務取締役就任 同営業本部長 同専務取締役就任、営業管掌(現任)	(注)2	32
常務取締役	営業本部長 兼青果物営業部担当	岡田正人	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 昭和61年6月 平成4年1月 平成10年6月 平成11年10月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 同横浜工場長 同小牧工場長 同取締役就任 同岩槻工場長 同札幌工場長 同常務取締役就任、営業本部長兼 青果物営業部担当(現任)	(注)2	36
常務取締役	管理本部長 兼住宅事業・グループ 関連会社担当	内野貢	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 同経理部長 同執行役員就任 同取締役就任、経理部担当 同常務取締役就任、管理本部長兼 住宅事業・グループ関連会社担当 (現任)	(注)2	42
取締役	営業副本部長 兼営業企画室長兼西 日本営業担当	平松修	昭和22年5月31日生	昭和45年4月 平成元年10月 平成9年5月 平成10年6月 平成18年6月	当社入社 同関西販売部長 同大阪工場長 同取締役就任 同営業副本部長兼営業企画室長兼 西日本営業担当(現任)	(注)2	35
取締役	東京営業部 統括兼開発 営業部長	新田治郎	昭和20年11月30日生	昭和43年4月 平成2年4月 平成9年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成17年10月	当社入社 同仙台工場長 同営業第二部長 同執行役員就任 同取締役就任、東京営業部担当 同開発営業部長 同東京営業部統括兼開発営業部長 (現任)	(注)2	13
取締役	生産本部長 兼CS推進 部長兼技術 開発部長	廣瀬正二	昭和32年1月8日生	昭和50年3月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 同館林工場長 同執行役員就任 同取締役就任 同技術部長 同生産本部長兼CS推進部長兼 技術開発部長(現任)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長兼 段ボール関 連会社担当	岩 本 正 敏	昭和27年3月23日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行渋谷支店長 当社入社、社長室長 同執行役員就任、段ボール関連会 社担当 同取締役就任（現任）	(注) 2	37
取締役	総務部長	栗 原 由 行	昭和29年1月20日生	昭和49年4月 平成7年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 同山形工場長 同総務部長 同執行役員就任 同取締役就任（現任）	(注) 2	16
取締役		近 藤 征 夫	昭和17年9月15日生	昭和41年4月 昭和57年12月 平成2年6月 平成6年6月 平成10年4月 平成13年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 同技術部長 同取締役就任 同常務取締役就任 同専務取締役就任、段ボール事業 本部長 同管理本部長兼生産部門管掌、住 宅事業・グループ関連会社担当 スウェーデンハウス株式会社代表 取締役社長就任（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	41
常勤監査役		澤 田 達 樹	昭和16年5月15日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 同経理部長 同取締役就任 同取締役退任、スウェーデンハウ ス株式会社常勤監査役就任 当社監査役就任 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	41
監査役		小 池 紀 彦	昭和15年1月2日生	昭和37年4月 昭和54年6月 昭和61年11月 平成6年6月 平成8年6月 平成19年6月	当社入社 同経理部長 同取締役就任 同取締役退任、北洋交易株式会社 常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役（現任）	(注) 3	37
監査役		田 中 秀 一	昭和38年3月1日生	平成元年4月 平成12年4月 平成15年6月	弁護士登録 志知・田中法律事務所（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
監査役		坂 上 誠	昭和25年12月23日生	昭和56年11月 平成2年12月 平成12年7月 平成16年6月	公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブ ランドコンサルティング株式会社 パートナー就任 公認会計士坂上誠事務所（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 3	—
計							464

- (注) 1 監査役田中秀一、坂上誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任
しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金 澤 利 明	昭和30年11月23日生	昭和60年10月 昭和61年5月 平成11年6月	税理士登録 新光監査法人入所 千代田経営サービス(株)設立 取締 役就任（現任） 金澤利明税理士事務所 所長（現 任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ガバナンス体制の重要性を認識し、企業活動における法令遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定ができるよう経営体制、経営システムの整備と強化を図ることであり、コーポレート・ガバナンスを充実することが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

(1) 会社の機関の内容

①取締役、取締役会

当社の取締役会は取締役10名で構成し、原則毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員全員で構成された常勤会も原則毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。

②監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、うち2名が社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換や会計監査人からの監査報告のほか主要子会社の監査役を含めた連絡会議などの情報交換を実施し、当社及びグループの業務執行各面における監査の実効性と効率性の向上を図っております。

③内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査部で実施しており、年間監査計画に基づいて各事業所の業務執行の適正性及び効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況に関し、適切な改善指導を行うとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査及び公認会計士による監査に立会うとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。

④会計監査

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査にみずほ監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 黒澤誠一、齋藤正三、柴田和徳

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 6名 その他 2名

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。また、当社は社外取締役を選任していません。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制面においては、当社が社会的責任を自覚し、業務全般で社会的責任を果たすに際し、コンプライアンス室を設け、法令等を遵守し業務を推進するための仕組みを定めるコンプライアンス規定等の整備に取り組むと共に、決裁規定等社内諸規定の改訂を行いました。当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結し法律問題全般に関してアドバイスを受けられる体制を整えております。

情報開示については、経営の透明性の向上をはかり迅速で公正な情報開示を基本方針とし、タイムリー・ディスクロージャーの充実に努めております。さらに、証券取引法その他関連法規等に定める内部者取引の未然防止のために、内部者取引(インサイダー取引)に関する通知を作成し関係者に配布して不正防止に努めております。

また、様々な危機事態に備えるため、災害緊急対策書を制定するとともに、危機発生時には「災害緊急対策本部」を設置し対応することにしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員報酬

取締役を支払った報酬	166百万円
監査役を支払った報酬	21百万円
合計	188百万円

(注) 1 取締役を支払った報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 役員報酬には、平成19年6月28日開催の第68回定時株主総会において決議された役員賞与金(取締役16百万円、監査役0百万円)が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社が締結した公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は25百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第67期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第68期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずぎ監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		9,032		9,786
2 受取手形及び売掛金	※8		18,714		21,087
3 たな卸資産	※7		15,325		17,133
4 繰延税金資産			3,455		2,540
5 その他			4,944		3,489
貸倒引当金			△33		△35
流動資産合計			51,439	43.4	54,002
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物		37,652		39,845	
減価償却累計額		20,246	17,406	21,279	18,565
(2) 機械装置及び運搬具		48,863		48,242	
減価償却累計額		34,768	14,095	35,236	13,005
(3) 土地	※7		16,583		16,995
(4) 建設仮勘定			992		446
(5) その他		3,074		3,229	
減価償却累計額		1,996	1,078	2,079	1,150
有形固定資産合計			50,155	42.3	50,163
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		152
(2) その他			235		235
無形固定資産合計			235	0.2	388
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		12,060		9,995
(2) 長期貸付金			1,526		1,899
(3) 繰延税金資産			657		596
(4) その他			2,728		2,656
貸倒引当金			△331		△381
投資その他の資産合計			16,642	14.1	14,766
固定資産合計			67,033	56.6	65,318
資産合計			118,472	100.0	119,320

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	16,130		14,329	
2 短期借入金	※2	2,762		2,432	
3 1年以内返済長期借入金	※2	5,892		9,751	
4 1年以内償還社債		—		5,000	
5 未払法人税等		154		336	
6 賞与引当金		1,590		1,651	
7 役員賞与引当金		—		27	
8 完成工事補償引当金		410		873	
9 その他		9,991		9,246	
流動負債合計		36,931	31.2	43,646	36.6
II 固定負債					
1 社債		5,000		—	
2 長期借入金	※2	26,455		29,155	
3 繰延税金負債		4,275		3,482	
4 退職給付引当金		5,477		4,104	
5 連結調整勘定		114		—	
6 その他		2,282		2,267	
固定負債合計		43,605	36.8	39,008	32.7
負債合計		80,537	68.0	82,655	69.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,390	2.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	13,669	11.5	—	—
II 資本剰余金		11,138	9.4	—	—
III 利益剰余金		7,961	6.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,325	2.8	—	—
V 為替換算調整勘定		76	0.1	—	—
VI 自己株式	※6	△626	△0.5	—	—
資本合計		35,545	30.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		118,472	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	13,669	11.4
2 資本剰余金		—	—	11,138	9.3
3 利益剰余金		—	—	8,077	6.8
4 自己株式		—	—	△636	△0.5
株主資本合計		—	—	32,248	27.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,834	1.5
2 繰延ヘッジ損益		—	—	367	0.3
3 為替換算調整勘定		—	—	161	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	2,363	2.0
III 少数株主持分		—	—	2,054	1.7
純資産合計		—	—	36,665	30.7
負債純資産合計		—	—	119,320	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			147,737	100.0	148,601	100.0
II 売上原価	※2		120,225	81.4	123,325	83.0
売上総利益			27,512	18.6	25,276	17.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		23,028	15.6	22,674	15.2
営業利益			4,483	3.0	2,602	1.8
IV 営業外収益						
1 受取利息	※3	183			214	
2 受取配当金		87			113	
3 為替差益		47			33	
4 持分法による投資利益		201			314	
5 雑収入		217	737	0.5	238	914
V 営業外費用						
1 支払利息		527			694	
2 シンジケートローン 手数料		35			88	
3 雑損失		100	662	0.4	66	849
経常利益			4,558	3.1		2,667
VI 特別利益						
1 退職給付信託設定益		—			803	
2 収用補償金		359			154	
3 固定資産売却益	※4	6,889			43	
4 事業譲渡益		—			26	
5 投資有価証券売却益		281			22	
6 前期損益修正益		67			—	
7 貸倒引当金戻入益		7	7,606	5.1	—	1,050
VII 特別損失						
1 土壌改良費		—			811	
2 投資有価証券売却損		—			474	
3 固定資産処分損	※5	336			294	
4 減損損失	※6	4,920			14	
5 たな卸資産評価損		838			0	
6 投資有価証券評価損		48			—	
7 その他		83	6,225	4.2	244	1,839
税金等調整前当期純利益			5,938	4.0		1,878
法人税、住民税及び 事業税		207			324	
法人税等調整額		3,196	3,404	2.3	858	1,182
少数株主損失			—	—		1
少数株主利益			210	0.1		—
当期純利益			2,324	1.6		696

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,138
II 資本剰余金期末残高			11,138
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,173
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,324	
連結子会社増加に伴う 増加高		47	2,371
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		562	
2 役員賞与		20	583
IV 利益剰余金期末残高			7,961

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	7,961	△626	32,142
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△281		△281
剰余金の配当			△280		△280
役員賞与(注)			△19		△19
当期純利益			696		696
自己株式の取得				△10	△10
持分法適用会社の持分比率の減少				0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	115	△10	105
平成19年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	8,077	△636	32,248

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,325	—	76	3,402	2,390	37,935
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△281
剰余金の配当						△280
役員賞与(注)						△19
当期純利益						696
自己株式の取得						△10
持分法適用会社の持分比率の減少						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,490	367	84	△1,038	△336	△1,375
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,490	367	84	△1,038	△336	△1,269
平成19年3月31日残高(百万円)	1,834	367	161	2,363	2,054	36,665

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,938	1,878
減価償却費		4,519	4,919
減損損失		4,920	14
引当金の増減額		△225	△770
受取利息及び受取配当金		△271	△328
支払利息		527	694
為替差損益		△47	△33
持分法による投資損益		△201	△314
有価証券等売却損益		△281	451
有価証券等評価損		48	5
有形固定資産除売却損益		△6,553	251
売上債権の増減額		2,573	△2,398
たな卸資産の増減額		△1,627	△1,818
仕入債務の増減額		19	296
未成工事受入金増減額		△197	788
収用に伴う補償金収入		△359	△154
土壌改良費		—	811
役員賞与支払額		△23	△19
その他		△141	566
小計		8,617	4,841
利息及び配当金の受取額		286	342
利息の支払額		△522	△695
法人税等の支払額		△1,938	182
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,442	4,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,730	△8,461
有形固定資産の売却による収入		4,716	686
無形固定資産の売却による収入		1	0
投資有価証券の取得による支出		△1,036	△1,473
投資有価証券の売却による収入		421	567
連結子会社の株式取得による支出		—	△560
長期貸付けによる支出		△1,017	△798
長期貸付金回収による収入		1,010	345
営業譲渡による収入		—	24
収用に伴う前受補償金の受取額		359	154
その他		4	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,269	△9,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		8,055	5,657
短期借入金の返済による支出		△11,055	△5,987
長期借入れによる収入		4,619	13,087
長期借入金の返済による支出		△5,263	△6,541
自己株式の取得による支出		△16	△10
配当金の支払額		△560	△559
少数株主に対する配当金の支払額		△54	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,275	5,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	5
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,092	753
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,700	9,017
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		409	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,017	9,771

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった日清紙工(株)と(株)ホクヨーは重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 10社 同左 _____ (ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>				
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 (株)日本キャンパック、オーエスマシナリー(株) なお、日東製器(株)は株式売却により関連会社ではなくなったため持分法適用会社から除外しております。また、(株)小樽製作所は平成17年10月1日にオーエスマシナリー(株)と商号変更しております。 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工業(株)他)及び関連会社(プライムトラス(株)他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)日本キャンパック なお、オーエスマシナリー(株)と東都成型(株)は株式売却により関連会社ではなくなったため持分法適用会社から除外しております。 (ロ)同左</p>				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りである。 <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)協進社</td> <td style="text-align: center;">2月28日</td> </tr> </table> 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)協進社	2月28日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
会社名	決算日				
(株)協進社	2月28日				
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 _____ ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 同左</p>				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物及び構築物 2～57年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>④ 完成工事補償引当金 国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。 なお、特定物件についての補償工事費の発生見込額(当連結会計年度413百万円)については、前連結会計年度までは支払手形及び買掛金に含めて表示していましたが、より実態に沿った科目で表示するため、当連結会計年度より完成工事補償引当金に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油 <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油 <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償 却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行 っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て、連結会計年度中に確定した利益処分に基づい て作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクしか負わない取得日 から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資か らなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計 基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関 する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は4,920百万円減 少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しており ます。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成 17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用 指針第8号 平成17年12月9日)を適用しておりま す。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、 34,244百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純 資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴 い、改正後の連結財務諸表規則により作成しており ます。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用して おります。これにより従来の場合と比較して、営業利 益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ27 百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,248百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">9,398百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,061</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,090</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,596</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,088</td> </tr> </table> <p>工場財団は連結財務諸表提出会社の岩槻工場他7工場の建物、構築物、機械及び装置、土地により組成されております。</p> <p>工場財団抵当の債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 ①連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>スウェーデンハウス 住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">7,360百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,375</td> </tr> </table> <p>②従業員の住宅建設資金の借入金104百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>③債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,735百万円)に伴う買戻し義務上限額が577百万円あります。</p> <p>4 受取手形割引高は140百万円であります。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式 96,707,842株であります。</p> <p>※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社の保有する自己株式の数は、普通株式 3,039,151株であります。</p> <p>※7 資産の保有目的の変更 前連結会計年度においてたな卸資産として計上されていた土地304百万円を有形固定資産へ振替えております。</p>	工場財団	9,398百万円	土地	5,061	建物及び構築物	3,358	機械装置及び運搬具	69	投資有価証券	187	現金及び預金	15	計	18,090	短期借入金	876百万円	1年以内返済長期借入金	1,615	長期借入金	3,596	計	6,088	長期借入金	1,100百万円	1年以内返済長期借入金	100	計	1,200	スウェーデンハウス 住宅購入者	7,360百万円	札幌団地倉庫事業協同組合	14	計	7,375	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,342百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工場財団</td> <td style="text-align: right;">9,040百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,330</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,433</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,591</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,238</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>工場財団抵当の債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 債務保証 ①連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>スウェーデンハウス 住宅購入者</td> <td style="text-align: right;">7,933百万円</td> </tr> <tr> <td>札幌団地倉庫事業協同組合</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,935</td> </tr> </table> <p>②従業員の住宅建設資金の借入金88百万円について、債務保証を行っております。</p> <p>③債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,536百万円)に伴う買戻し義務上限額が257百万円あります。</p> <p>4 受取手形割引高は110百万円であります。</p> <p>※5 ———</p> <p>※6 ———</p> <p>※7 ———</p>	工場財団	9,040百万円	土地	5,330	建物及び構築物	3,833	機械装置及び運搬具	60	投資有価証券	153	現金及び預金	15	計	18,433	短期借入金	520百万円	1年以内返済長期借入金	2,591	長期借入金	3,127	計	6,238	1年以内返済長期借入金	1,100百万円	スウェーデンハウス 住宅購入者	7,933百万円	札幌団地倉庫事業協同組合	1	計	7,935
工場財団	9,398百万円																																																																
土地	5,061																																																																
建物及び構築物	3,358																																																																
機械装置及び運搬具	69																																																																
投資有価証券	187																																																																
現金及び預金	15																																																																
計	18,090																																																																
短期借入金	876百万円																																																																
1年以内返済長期借入金	1,615																																																																
長期借入金	3,596																																																																
計	6,088																																																																
長期借入金	1,100百万円																																																																
1年以内返済長期借入金	100																																																																
計	1,200																																																																
スウェーデンハウス 住宅購入者	7,360百万円																																																																
札幌団地倉庫事業協同組合	14																																																																
計	7,375																																																																
工場財団	9,040百万円																																																																
土地	5,330																																																																
建物及び構築物	3,833																																																																
機械装置及び運搬具	60																																																																
投資有価証券	153																																																																
現金及び預金	15																																																																
計	18,433																																																																
短期借入金	520百万円																																																																
1年以内返済長期借入金	2,591																																																																
長期借入金	3,127																																																																
計	6,238																																																																
1年以内返済長期借入金	1,100百万円																																																																
スウェーデンハウス 住宅購入者	7,933百万円																																																																
札幌団地倉庫事業協同組合	1																																																																
計	7,935																																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※8	<p>※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 342 1166 407"> <tr> <td>受取手形</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>84</td> </tr> </table>	受取手形	508百万円	支払手形	84
受取手形	508百万円				
支払手形	84				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,715百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">728</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">4,110</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は195百万円であります。</p> <p>※3 仕入割引が145百万円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,847百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>滋賀県近江町他</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産等</td> <td>東京都千代田区他</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>有形固定資産その他等</td> <td>北海道当別町</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、店舗及びゴルフ場については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,920百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物(477百万円)、機械装置及び運搬具(100百万円)、土地(1,978百万円)、有形固定資産その他(2,343百万円)、その他(20百万円)であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,715百万円	賞与引当金繰入額	728	退職給付費用	338	広告宣伝費	3,491	輸送費	4,110	貸倒引当金繰入	29	土地	6,847百万円	建物及び構築物	39	機械装置及び運搬具他	2	建物及び構築物除却損	110百万円	機械装置及び運搬具除却損	155	その他除却損	3	建物及び構築物売却損	3	土地売却損	32	機械装置及び運搬具売却損	30	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物及び構築物等	滋賀県近江町他	店舗	リース資産等	東京都千代田区他	ゴルフ場	有形固定資産その他等	北海道当別町	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,661百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,540</td></tr> <tr><td>輸送費</td><td style="text-align: right;">4,272</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は179百万円であります。</p> <p>※3 仕入割引が167百万円含まれております。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>その他除却損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道苫小牧市</td> </tr> <tr> <td>支店</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>宮城県仙台市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、遊休資産の地価の下落等により、支店については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物(6百万円)、土地(7百万円)、有形固定資産その他(0百万円)であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	給料及び手当	5,661百万円	賞与引当金繰入額	729	役員賞与引当金繰入額	27	退職給付費用	266	広告宣伝費	3,540	輸送費	4,272	貸倒引当金繰入	60	土地	40百万円	機械装置及び運搬具	2	建物及び構築物除却損	111百万円	機械装置及び運搬具除却損	124	その他除却損	9	土地売却損	9	機械装置及び運搬具売却損	39	用途	種類	場所	遊休資産	土地	北海道苫小牧市	支店	建物及び構築物等	宮城県仙台市
給料及び手当	5,715百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	728																																																																															
退職給付費用	338																																																																															
広告宣伝費	3,491																																																																															
輸送費	4,110																																																																															
貸倒引当金繰入	29																																																																															
土地	6,847百万円																																																																															
建物及び構築物	39																																																																															
機械装置及び運搬具他	2																																																																															
建物及び構築物除却損	110百万円																																																																															
機械装置及び運搬具除却損	155																																																																															
その他除却損	3																																																																															
建物及び構築物売却損	3																																																																															
土地売却損	32																																																																															
機械装置及び運搬具売却損	30																																																																															
用途	種類	場所																																																																														
遊休資産	土地、建物及び構築物等	滋賀県近江町他																																																																														
店舗	リース資産等	東京都千代田区他																																																																														
ゴルフ場	有形固定資産その他等	北海道当別町																																																																														
給料及び手当	5,661百万円																																																																															
賞与引当金繰入額	729																																																																															
役員賞与引当金繰入額	27																																																																															
退職給付費用	266																																																																															
広告宣伝費	3,540																																																																															
輸送費	4,272																																																																															
貸倒引当金繰入	60																																																																															
土地	40百万円																																																																															
機械装置及び運搬具	2																																																																															
建物及び構築物除却損	111百万円																																																																															
機械装置及び運搬具除却損	124																																																																															
その他除却損	9																																																																															
土地売却損	9																																																																															
機械装置及び運搬具売却損	39																																																																															
用途	種類	場所																																																																														
遊休資産	土地	北海道苫小牧市																																																																														
支店	建物及び構築物等	宮城県仙台市																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707	—	—	96,707
合 計	96,707	—	—	96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,039	39	3	3,074
合 計	3,039	39	3	3,074

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少3千株は持分法適用会社の持分比率の減少によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,032百万円	現金及び預金勘定	9,786百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△15	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△15
現金及び現金同等物	<u>9,017</u>	現金及び現金同等物	<u>9,771</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)借主側		(1)借主側		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,924	1,032	—	892
(有形固定資産) その他	2,000	1,264	7	728
(無形固定資産) その他	1,865	1,105	4	756
合計	5,791	3,401	12	2,377
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左		
② 未経過リース料期末残高相当額等		② 未経過リース料期末残高相当額等		
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		1年以内		
833百万円		853百万円		
1年超		1年超		
1,543		1,512		
合計		合計		
2,377		2,365		
リース資産減損勘定の残高		リース資産減損勘定の残高		
1百万円		1百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		同左		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失		③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額		
支払リース料		支払リース料		
1,101百万円		922百万円		
リース資産減損勘定の取崩額		リース資産減損勘定の取崩額		
13		1		
減価償却費相当額		減価償却費相当額		
1,101		922		
減損損失		減損損失		
15		15		
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左		
(2)貸主側		(2)貸主側		
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		1年以内		
51百万円		46百万円		
1年超		1年超		
85		59		
合計		合計		
136		106		
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。		同左		
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		未経過リース料		
1年以内		1年以内		
292百万円		291百万円		
1年超		1年超		
3,065		2,722		
合計		合計		
3,358		3,014		

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,140	9,376	5,235
小計	4,140	9,376	5,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20	17	△3
小計	20	17	△3
合計	4,161	9,393	5,231

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行ったものはありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)
421	281

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	419
合計	419

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,023	7,005	2,982
小計	4,023	7,005	2,982
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,418	1,307	△111
小計	1,418	1,307	△111
合計	5,442	8,313	2,870

(注) その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式の減損処理を行ったものではありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
567	22	474

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	340
合計	340

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>①取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用しております。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でスワップ取引を利用しております。商品関連では将来の商品価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ヘッジ対象…金銭債務、金融債務及びA重油 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。 ②取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動、金利変動並びに商品の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ③取引に係るリスクの内容 為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、コモディティ・スワップ取引は商品価格の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でスワップ取引を利用しております。商品関連では将来の商品価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ヘッジ対象…同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。 ②取引に対する取組方針 同左 ③取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、コモディティ・スワップ取引は商品価格の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④取引に係るリスク管理体制 (当社) デリバティブ取引の執行、管理は内部規定に基づいて経理部内で行われております。取引執行は経理部担当取締役の認可事項とし、執行後経理部長及び経理部担当取締役に報告されます。経理部長は一定期間毎に取引の残高状況、評価損益状況を経理部担当取締役に報告することとなっております。</p> <p>(国内連結子会社) デリバティブ取引の執行、管理は担当営業部門と経理部門で行われております。取引執行は総務担当取締役及び経理担当取締役の認可事項とし、執行後は一定期間毎に取引の状況、評価損益の状況を営業担当取締役、総務担当取締役及び経理担当取締役に報告されます。</p>	<p>④取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部規定に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、担当部門は一定期間毎に取引の状況、評価損益状況を決裁担当者に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうちトーウンサービス㈱は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,448百万円
ロ 年金資産	2,580
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,867
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	△598
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△11
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,477
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(トーチ)	△5,477

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	619百万円
ロ 利息費用	143
ハ 期待運用収益	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	44
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△2
ト 臨時に支払った割増退職金等	75
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	880

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8～2%
ハ 期待運用収益率	0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当連結会計年度末における基金全体の掛金拠出総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は2,476百万円であります。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうちトーウンサービス(株)は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△7,318百万円
ロ 年金資産	3,914
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,403
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	△690
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,104
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△4,104

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	578百万円
ロ 利息費用	136
ハ 期待運用収益	△34
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△20
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△2
ト 臨時に支払った割増退職金等	42
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	700

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8～2%
ハ 期待運用収益率	0～4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	3年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当連結会計年度末における基金全体の掛金拠出総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額は2,611百万円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">134 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,141</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,593</td></tr> <tr><td>資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>8,063</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,308</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>5,754</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,028</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,544</td></tr> <tr><td>減価償却費 (海外連結子会社特別償却)</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,093</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,917</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△162</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	134 百万円	賞与引当金	642	退職給付引当金	2,141	完成工事補償引当金	166	減損損失	1,593	資産等の未実現利益	97	株式評価損	330	たな卸資産評価損	787	繰越欠損金	1,473	その他	697	繰延税金資産小計	<u>8,063</u>	評価性引当額	<u>△2,308</u>	繰延税金資産合計	<u>5,754</u>	その他有価証券評価差額金	△2,028	固定資産圧縮積立金	△2,544	減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	△250	連結子会社評価差額	△1,093	繰延税金負債合計	<u>△5,917</u>	繰延税金負債の純額	<u>△162</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,073</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>7,147</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△2,320</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,827</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,087</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,176</td></tr> <tr><td>減価償却費 (海外連結子会社特別償却)</td><td style="text-align: right;">△239</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,093</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">△325</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△5,172</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△344</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	137 百万円	賞与引当金	672	退職給付引当金	2,073	完成工事補償引当金	355	減損損失	1,559	資産等の未実現利益	10	株式評価損	331	たな卸資産評価損	702	繰越欠損金	647	その他	657	繰延税金資産小計	<u>7,147</u>	評価性引当額	<u>△2,320</u>	繰延税金資産合計	<u>4,827</u>	その他有価証券評価差額金	△1,087	固定資産圧縮積立金	△2,176	減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	△239	連結子会社評価差額	△1,093	退職給付信託	△325	繰延ヘッジ損益	△250	繰延税金負債合計	<u>△5,172</u>	繰延税金負債の純額	<u>△344</u>
貸倒引当金	134 百万円																																																																																
賞与引当金	642																																																																																
退職給付引当金	2,141																																																																																
完成工事補償引当金	166																																																																																
減損損失	1,593																																																																																
資産等の未実現利益	97																																																																																
株式評価損	330																																																																																
たな卸資産評価損	787																																																																																
繰越欠損金	1,473																																																																																
その他	697																																																																																
繰延税金資産小計	<u>8,063</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△2,308</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>5,754</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,028																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,544																																																																																
減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	△250																																																																																
連結子会社評価差額	△1,093																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△5,917</u>																																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△162</u>																																																																																
貸倒引当金	137 百万円																																																																																
賞与引当金	672																																																																																
退職給付引当金	2,073																																																																																
完成工事補償引当金	355																																																																																
減損損失	1,559																																																																																
資産等の未実現利益	10																																																																																
株式評価損	331																																																																																
たな卸資産評価損	702																																																																																
繰越欠損金	647																																																																																
その他	657																																																																																
繰延税金資産小計	<u>7,147</u>																																																																																
評価性引当額	<u>△2,320</u>																																																																																
繰延税金資産合計	<u>4,827</u>																																																																																
その他有価証券評価差額金	△1,087																																																																																
固定資産圧縮積立金	△2,176																																																																																
減価償却費 (海外連結子会社特別償却)	△239																																																																																
連結子会社評価差額	△1,093																																																																																
退職給付信託	△325																																																																																
繰延ヘッジ損益	△250																																																																																
繰延税金負債合計	<u>△5,172</u>																																																																																
繰延税金負債の純額	<u>△344</u>																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">15.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>57.3</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	住民税均等割等	1.3	税務上の繰越欠損金の利用	△0.4	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	15.1	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.3</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>63.0</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	住民税均等割等	4.0	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	12.7	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.0</u>																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6																																																																																
住民税均等割等	1.3																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	△0.4																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	15.1																																																																																
その他	△0.8																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>57.3</u>																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5																																																																																
住民税均等割等	4.0																																																																																
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	12.7																																																																																
その他	0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.0</u>																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,160	56,524	20,764	6,920	367	147,737	—	147,737
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	3,931	3,295	28,928	2	36,158	(36,158)	—
計	63,160	60,455	24,060	35,848	370	183,895	(36,158)	147,737
営業費用	60,637	57,948	23,986	35,401	383	178,358	(35,105)	143,253
営業利益 又は営業損失(△)	2,523	2,507	73	446	△13	5,537	(1,053)	4,483
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	60,541	26,455	16,722	6,526	564	110,810	7,662	118,472
減価償却費	3,117	900	450	3	3	4,476	42	4,519
減損損失	—	15	40	41	3,559	3,657	1,263	4,920
資本的支出	10,016	570	1,461	10	25	12,083	130	12,213

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,626	58,060	20,523	4,057	333	148,601	—	148,601
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	5,198	3,347	29,720	1	38,271	(38,271)	—
計	65,629	63,259	23,871	33,778	335	186,873	(38,271)	148,601
営業費用	63,685	61,812	23,846	33,350	374	183,070	(37,070)	145,999
営業利益 又は営業損失(△)	1,943	1,446	24	428	△39	3,802	(1,200)	2,602
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	62,414	29,696	17,200	4,797	571	114,680	4,640	119,320
減価償却費	3,565	819	489	2	6	4,884	35	4,919
減損損失	—	6	—	7	—	14	—	14
資本的支出	3,735	742	1,203	0	24	5,705	6	5,712

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 段ボール・紙器事業……段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
 - (2) 住宅事業……住宅
 - (3) 運輸倉庫事業……運送、保管
 - (4) 商事事業……段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
 - (5) その他の事業……ゴルフ場
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,417百万円 当連結会計年度1,245百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度12,907百万円 当連結会計年度7,873百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	379円27銭	1株当たり純資産額	369円65銭
1株当たり当期純利益金額	24円60銭	1株当たり当期純利益金額	7円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	36,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2,054
(うち少数株主持分)	—	(2,054)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	34,611
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	93,633

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,324	696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,305	696
期中平均株式数(千株)	93,695	93,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)トーモク	第3回 無担保社債	平成14年 9月6日	5,000	5,000 (5,000)	1.35	—	平成19年 9月6日
合計	—	—	5,000	5,000 (5,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,762	2,432	2.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,892	9,751	1.55	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	26,455	29,155	1.84	平成20年4月30日～ 平成28年5月20日
合計	35,110	41,338	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,430	9,375	6,636	803

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,728		2,073	
2 受取手形	※4,7		3,949		4,625	
3 売掛金	※4		11,362		12,711	
4 商品			2,251		2,390	
5 製品			341		319	
6 半製品			67		54	
7 原材料			738		646	
8 仕掛品			10		7	
9 貯蔵品			311		298	
10 前渡金			45		215	
11 前払費用			142		151	
12 繰延税金資産			1,403		655	
13 短期貸付金			247		306	
14 関係会社短期貸付金			1,134		502	
15 未収入金			2,568		1,147	
16 その他流動資産			730		671	
貸倒引当金			△23		△22	
流動資産合計			28,010	36.4	26,756	36.2
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物		24,903		25,129		
減価償却累計額		13,396	11,507	14,058	11,071	
(2) 構築物		1,483		1,505		
減価償却累計額		1,061	422	1,057	447	
(3) 機械及び装置		39,124		39,191		
減価償却累計額		27,480	11,644	28,415	10,776	
(4) 車両及び運搬具		719		725		
減価償却累計額		572	147	618	107	
(5) 工具器具及び備品		2,093		2,159		
減価償却累計額		1,443	649	1,497	662	
(6) 土地			8,668		8,533	
(7) 建設仮勘定			63		12	
有形固定資産合計			33,102	43.0	31,610	42.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		2	
(2) 電話加入権		25		25	
無形固定資産合計		25	0.0	27	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,260		8,179	
(2) 関係会社株式		2,752		3,113	
(3) 出資金		1		1	
(4) 長期貸付金		451		411	
(5) 従業員長期貸付金		7		7	
(6) 関係会社長期貸付金		2,382		2,740	
(7) 破産債権、更生債権		94		118	
(8) 長期前払費用		130		125	
(9) 敷金及び保証金		790		763	
(10) 団体生命保険		90		100	
(11) その他の投資		58		73	
貸倒引当金		△182		△207	
投資その他の資産合計		15,839	20.6	15,427	20.9
固定資産合計		48,966	63.6	47,065	63.8
資産合計		76,977	100.0	73,821	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4,7	150		115	
2 買掛金	※4	4,745		4,702	
3 短期借入金		120		40	
4 1年以内返済長期借入金	※1	1,700		4,450	
5 1年以内償還社債		—		5,000	
6 未払金	※4	440		401	
7 未払費用	※4	2,082		1,172	
8 未払法人税等		—		81	
9 未払消費税等		—		365	
10 前受金		—		0	
11 預り金		77		130	
12 賞与引当金		550		550	
13 役員賞与引当金		—		17	
14 設備未払金	※4	3,589		319	
15 その他流動負債		686		29	
流動負債合計		14,142	18.4	17,376	23.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債			5,000		—
2 長期借入金	※1		17,550		19,100
3 繰延税金負債			2,845		2,065
4 退職給付引当金			3,743		2,260
5 その他固定負債			0		0
固定負債合計			29,138	37.8	23,426
負債合計			43,281	56.2	40,802
(資本の部)					
I 資本金	※2		13,669	17.8	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金			11,138		—
資本剰余金合計			11,138	14.5	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,364		—
2 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		1,300		—	
(2) 退職積立金		740		—	
(3) 固定資産圧縮積立金		584		—	
(4) 別途積立金		544	3,169	—	—
3 当期末処分利益			2,007		—
利益剰余金合計			6,541	8.5	—
IV その他有価証券評価差額金			3,016	3.9	—
V 自己株式	※3		△669	△0.9	—
資本合計			33,696	43.8	—
負債資本合計			76,977	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	13,669	18.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,138	
資本剰余金合計		—	—	11,138	15.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,364	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		3,126	
繰越利益剰余金		—		2,357	
利益剰余金合計		—	—	6,849	9.3
4 自己株式		—	—	△680	△0.9
株主資本合計		—	—	30,977	42.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,674	2.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	367	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	2,042	2.7
純資産合計		—	—	33,019	44.7
負債純資産合計		—	—	73,821	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 売上高							
1 製品売上高	※7	57,969			59,730		
2 商品売上高	※7	8,250	66,220	100.0	9,013	68,743	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		359			408		
2 期首商品たな卸高		2,468			2,251		
3 当期製品仕入高	※7	11,558			12,126		
4 当期商品仕入高		7,071			8,088		
5 当期製品製造原価	※1,8	37,811			39,022		
計		59,268			61,897		
6 製品他勘定振替高	※2	20			△216		
7 商品他勘定振替高	※2	68			39		
8 期末製品たな卸高	※3	408			374		
9 期末商品たな卸高		2,251			2,390		
10 製品売上原価			49,301	74.5		51,399	74.8
11 商品売上原価			7,218	10.9		7,909	11.5
売上総利益			9,700	14.6		9,434	13.7
III 販売費及び一般管理費	※8						
1 輸送費		3,610			3,720		
2 荷造運搬及び保管料		452			433		
3 販売促進費		137			115		
4 貸倒引当金繰入額		28			59		
5 役員報酬		178			171		
6 給料及び手当		1,448			1,446		
7 賞与引当金繰入額		113			107		
8 役員賞与引当金繰入額		—			17		
9 退職給付費用		98			88		
10 法定福利費		184			187		
11 厚生費		160			118		
12 減価償却費		215			242		
13 旅費交通費		379			357		
14 賃借料		285			271		
15 研究開発費		92			91		
16 雑費		1,090	8,476	12.8	981	8,411	12.2
営業利益			1,224	1.8		1,022	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4,7	199		223	
2 受取配当金	※7	160		161	
3 固定資産賃貸収益		27		35	
4 雑収入		71	459	121	541
			0.7		0.8
V 営業外費用					
1 支払利息		183		283	
2 社債利息		67		67	
3 シンジケートローン手数料		5		45	
4 雑損失		42	298	55	452
			0.4		0.7
経常利益			1,385		1,110
			2.1		1.6
VI 特別利益					
1 退職給付信託設定益		—		803	
2 関係会社株式売却益		61		425	
3 収用補償金		359		154	
4 投資有価証券売却益		25		22	
5 固定資産売却益	※5	6,724		16	
6 貸倒引当金取崩益		—		4	
7 前期損益修正益		67	7,238	—	1,426
			10.9		2.1
VII 特別損失					
1 土壤改良費		—		811	
2 固定資産処分損	※6	304		167	
3 関係会社株式評価損		4,109		—	
4 減損損失	※9	1,437		—	
5 貸倒引当金繰入		52		—	
6 投資有価証券評価損		48	5,950	—	978
			9.0		1.4
税引前当期純利益			2,673		1,559
			4.0		2.3
法人税、住民税 及び事業税		30		40	
法人税等調整額		1,362	1,392	630	670
			2.1		1.0
当期純利益			1,280		888
			1.9		1.3
前期繰越利益			1,007		—
中間配当額			281		—
当期未処分利益			2,007		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	26,218	69.0	27,493	70.0
II 労務費		5,584	14.7	5,508	14.0
III 経費		6,171	16.3	6,271	16.0
当期総製造費用		37,974	100.0	39,273	100.0
期首仕掛品たな卸高		6		10	
作業屑収入		△158		△252	
計		37,821		39,030	
期末仕掛品たな卸高		10		7	
当期製品製造原価		37,811		39,022	
(注) 原価計算の方法 標準(予定)原価による工程別総合原価計算制度を採用しております。 ただし、期末において実際原価を計算し修正しております。					

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※ 経費は		※ 経費は	
減価償却費	2,097百万円	減価償却費	2,463百万円
消耗工具器具備品費	1,018百万円	消耗工具器具備品費	952百万円
等であります。		等であります。	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,007
II 任意積立金取崩額			
1 配当引当積立金取崩額		1,300	
2 退職積立金取崩額		740	
3 固定資産圧縮積立金 取崩額		99	
4 別途積立金取崩額		544	2,683
合計			4,691
III 利益処分額			
1 配当金		281	
2 役員賞与金		19	
(うち監査役賞与金)		(0)	
3 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		3,180	3,480
IV 次期繰越利益			1,210

(注) ()内は定時株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己 株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計	
					配当 引当 積立金	退職 積立金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	1,300	740	584	544	2,007	6,541	△669	30,680
事業年度中の変動額												
配当引当積立金の取崩(注)					△1,300				1,300	—		—
退職積立金の取崩(注)						△740			740	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)							3,180		△3,180	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△99		99	—		—
固定資産圧縮積立金の積立							108		△108	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩							△648		648	—		—
別途積立金の取崩(注)								△544	544	—		—
剰余金の配当(注)									△281	△281		△281
剰余金の配当									△280	△280		△280
役員賞与(注)									△19	△19		△19
当期純利益									888	888		888
自己株式の取得											△10	△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△1,300	△740	2,541	△544	350	307	△10	296
平成19年3月31日残高(百万円)	13,669	11,138	11,138	1,364	—	—	3,126	—	2,357	6,849	△680	30,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,016	—	3,016	33,696
事業年度中の変動額				
配当引当積立金の取崩(注)				—
退職積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△281
剰余金の配当				△280
役員賞与(注)				△19
当期純利益				888
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,341	367	△974	△974
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,341	367	△974	△677
平成19年3月31日残高(百万円)	1,674	367	2,042	33,019

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>				
<p>—————</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>				
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法</p> <p>ロ) 貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ) 同左</p> <p>ロ) 同左</p>				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="181 1088 523 1151"> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ニ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 3年均等償却を採用しております。</p>	建物	2～50年	機械及び装置	2～17年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ) 有形固定資産 同左</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>ニ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 同左</p>
建物	2～50年				
機械及び装置	2～17年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油 <p>ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金融債務及びA重油 <p>ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っております。	8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日) を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,437百万円減少して おります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,652 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部に ついては、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業 会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しておりま す。これにより従来の場合と比較して営業利益、経常利 益、税引前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しており ます。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">9,398百万円</td> </tr> </table> <p>工場財団は岩槻工場他7工場の建物、構築物、機械及び装置、土地により組成されております。</p> <p style="text-align: center;">(記)</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td> </tr> </table> <p>上記の債務はすべて工場財団抵当に対するものであります。</p>	工場財団	9,398百万円	1年以内返済長期借入金	100百万円	長期借入金	1,100	計	1,200	<p>※1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">9,040百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">(記)</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> </table> <p>上記の債務はすべて工場財団抵当に対するものであります。</p>	工場財団	9,040百万円	1年以内返済長期借入金	1,100百万円						
工場財団	9,398百万円																		
1年以内返済長期借入金	100百万円																		
長期借入金	1,100																		
計	1,200																		
工場財団	9,040百万円																		
1年以内返済長期借入金	1,100百万円																		
<p>※2 株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">290,098,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">96,707,842株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	290,098,000株	発行済株式総数	普通株式	96,707,842株	<p>※2 —————</p>												
授權株式数	普通株式	290,098,000株																	
発行済株式総数	普通株式	96,707,842株																	
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,032,186株であります。</p>	<p>※3 —————</p>																		
<p>※4 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,032</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>未払金、未払費用及び設備未払金</td> <td style="text-align: right;">2,481</td> </tr> </table>	受取手形	972百万円	売掛金	1,032	支払手形及び買掛金	2,621	未払金、未払費用及び設備未払金	2,481	<p>※4 関係会社にかかる注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> </tr> </table>	受取手形	1,070百万円	売掛金	1,152	支払手形及び買掛金	2,491				
受取手形	972百万円																		
売掛金	1,032																		
支払手形及び買掛金	2,621																		
未払金、未払費用及び設備未払金	2,481																		
受取手形	1,070百万円																		
売掛金	1,152																		
支払手形及び買掛金	2,491																		
<p>5 1) 偶発債務の合計は5,470百万円であります。</p> <p>(イ)債務保証</p> <p>下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サウスランドボックスカンパニー</td> <td style="text-align: right;">548百万円 (US\$4,666千)</td> </tr> <tr> <td>北洋交易㈱</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> </table> <p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金101百万円について(株みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス㈱の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額3,124百万円について債務保証を行っております。</p> <p>(ニ)債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,735百万円)に伴う買戻し義務上限額が577百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	サウスランドボックスカンパニー	548百万円 (US\$4,666千)	北洋交易㈱	1,119	2) 受取手形割引高	140百万円	うち関係会社分	60百万円	<p>5 1) 偶発債務の合計は5,036百万円であります。</p> <p>(イ)債務保証</p> <p>下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">サウスランドボックスカンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,451百万円 (US\$12,293千)</td> </tr> <tr> <td>㈱ホクヨー</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>北洋交易㈱</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金86百万円について(株みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス㈱の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額2,814百万円について債務保証を行っております。</p> <p>(ニ)債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,536百万円)に伴う買戻し義務上限額が257百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	サウスランドボックスカンパニー	1,451百万円 (US\$12,293千)	㈱ホクヨー	350	北洋交易㈱	76	2) 受取手形割引高	110百万円	うち関係会社分	40
サウスランドボックスカンパニー	548百万円 (US\$4,666千)																		
北洋交易㈱	1,119																		
2) 受取手形割引高	140百万円																		
うち関係会社分	60百万円																		
サウスランドボックスカンパニー	1,451百万円 (US\$12,293千)																		
㈱ホクヨー	350																		
北洋交易㈱	76																		
2) 受取手形割引高	110百万円																		
うち関係会社分	40																		
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,016百万円であります。</p>	<p>6 —————</p>																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
※7	<p>※7 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="831 409 1161 472"> <tr> <td>受取手形</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3</td> </tr> </table>	受取手形	624百万円	支払手形	3
受取手形	624百万円				
支払手形	3				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高20,294百万円が含まれております。</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>製品格下高</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他払出高</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>商品格下高</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他払出高</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>※3 半製品67百万円が含まれております。</p> <p>※4 仕入割引が118百万円含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,685百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,853百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">7,817</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,844</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </table> <p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は92百万円であります。</p> <p>※9 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>滋賀県近江町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>上記資産については遊休状態であり、遊休資産の地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,437百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物(121百万円)、構築物(1百万円)、機械及び装置(66百万円)、土地(1,247百万円)であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	棚卸減耗高	22百万円	製品格下高	31	その他払出高	△34	計	20	棚卸減耗高	0百万円	商品格下高	38	その他払出高	29	計	68	土地	6,685百万円	建物	39	機械及び装置除却損	149百万円	建物除却損	88	その他除却損	10	土地売却損	32	機械及び装置売却損	18	その他売却損	4	製品売上高	5,853百万円	商品売上高	7,817	当期製品仕入高	5,844	受取利息	70	受取配当金	83	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物等	滋賀県近江町他	<p>※1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高22,684百万円が含まれております。</p> <p>※2 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>製品格下高</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>その他払出高</td> <td style="text-align: right;">△254</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△216</td> </tr> </table> <p>商品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸減耗高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>商品格下高</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他払出高</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> <p>※3 半製品54百万円が含まれております。</p> <p>※4 仕入割引が138百万円含まれております。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,625百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">8,397</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,649</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は91百万円であります。</p> <p>※9 _____</p>	棚卸減耗高	10百万円	製品格下高	27	その他払出高	△254	計	△216	棚卸減耗高	0百万円	商品格下高	22	その他払出高	16	計	39	土地	16百万円	機械及び装置除却損	100百万円	建物除却損	32	その他除却損	11	土地売却損	9	機械及び装置売却損	12	その他売却損	0	製品売上高	5,625百万円	商品売上高	8,397	当期製品仕入高	6,649	受取利息	71	受取配当金	56
棚卸減耗高	22百万円																																																																																								
製品格下高	31																																																																																								
その他払出高	△34																																																																																								
計	20																																																																																								
棚卸減耗高	0百万円																																																																																								
商品格下高	38																																																																																								
その他払出高	29																																																																																								
計	68																																																																																								
土地	6,685百万円																																																																																								
建物	39																																																																																								
機械及び装置除却損	149百万円																																																																																								
建物除却損	88																																																																																								
その他除却損	10																																																																																								
土地売却損	32																																																																																								
機械及び装置売却損	18																																																																																								
その他売却損	4																																																																																								
製品売上高	5,853百万円																																																																																								
商品売上高	7,817																																																																																								
当期製品仕入高	5,844																																																																																								
受取利息	70																																																																																								
受取配当金	83																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																							
遊休資産	土地、建物等	滋賀県近江町他																																																																																							
棚卸減耗高	10百万円																																																																																								
製品格下高	27																																																																																								
その他払出高	△254																																																																																								
計	△216																																																																																								
棚卸減耗高	0百万円																																																																																								
商品格下高	22																																																																																								
その他払出高	16																																																																																								
計	39																																																																																								
土地	16百万円																																																																																								
機械及び装置除却損	100百万円																																																																																								
建物除却損	32																																																																																								
その他除却損	11																																																																																								
土地売却損	9																																																																																								
機械及び装置売却損	12																																																																																								
その他売却損	0																																																																																								
製品売上高	5,625百万円																																																																																								
商品売上高	8,397																																																																																								
当期製品仕入高	6,649																																																																																								
受取利息	71																																																																																								
受取配当金	56																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,032	39	—	3,071

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	120	65	55	機械及び装置	120	82	38
車両及び運搬具	150	83	66	車両及び運搬具	147	86	61
工具器具及び備品	483	313	170	工具器具及び備品	296	113	183
ソフトウェア	109	57	52	ソフトウェア	112	35	76
合計	864	519	344	合計	676	317	359
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				_____			
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 64百万円		貸倒引当金 66百万円
	賞与引当金 222		賞与引当金 222
	退職給付引当金 1,516		退職給付引当金 1,340
	減損損失 133		減損損失 109
	有価証券評価損 164		有価証券評価損 164
	未払費用 185		繰越欠損金 512
	繰越欠損金 836		減価償却超過額 14
	減価償却超過額 18		固定資産処分損 18
	固定資産処分損 18		その他 154
	その他 139		繰延税金資産小計 2,603
	繰延税金資産小計 3,300		評価性引当額 △320
	評価性引当額 △344		繰延税金資産合計 2,283
	繰延税金資産合計 2,955		
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △1,902		その他有価証券評価差額金 △989
	固定資産圧縮積立金 △2,495		固定資産圧縮積立金 △2,128
	繰延税金負債合計 △4,397		退職給付信託 △325
	繰延税金負債の純額 △1,442		繰延ヘッジ損益 △250
			繰延税金負債合計 △3,693
			繰延税金負債の純額 △1,409
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9		交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8
	住民税均等割等 2.0		住民税均等割等 3.4
	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 8.5		繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 △2.9
	その他 △0.5		その他 △0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.1		税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0

[前へ](#)[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円51銭	1株当たり純資産額	352円63銭
1株当たり当期純利益金額	13円46銭	1株当たり当期純利益金額	9円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	33,019
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	33,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	93,636

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,280	888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,261	888
期中平均株式数(千株)	93,702	93,655

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	2,240
東海パルプ(株)	2,400,000	895		
レンゴー(株)	1,233,638	825		
三井トラスト・ホールディングス(株)	466,122	541		
(株)伊藤園	120,000	460		
(株)みずほフィナンシャルグループ	394	299		
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	314	288		
丸紅(株)	400,000	286		
アサヒビール(株)	113,824	215		
(株)日本製紙グループ本社	500	209		
上海中豪紙品加工有限公司	1,765,500	208		
日本たばこ産業(株)	250	144		
大王製紙(株)	150,000	141		
(株)住生活グループ	55,390	141		
テルモ(株)	30,000	137		
その他52銘柄	1,640,430	1,142		
計		14,302,963	8,179	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,903	871	646	25,129	14,058	1,139	11,071
構築物	1,483	105	83	1,505	1,057	71	447
機械及び装置	39,124	1,295	1,228	39,191	28,415	2,056	10,776
車両及び運搬具	719	16	10	725	618	55	107
工具器具及び備品	2,093	548	481	2,159	1,497	492	662
土地	8,668	—	135	8,533	—	—	8,533
建設仮勘定	63	12	63	12	—	—	12
有形固定資産計	77,056	2,849	2,649	77,257	45,647	3,816	31,610
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	2	0	0	2
電話加入権	—	—	—	25	—	—	25
無形固定資産計	—	—	—	27	0	0	27
長期前払費用	284	45	116	214	88	48	125
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 増加額の主なもの

建物	住宅展示場	展示用建物	557百万円
機械及び装置	トモプレスト工場	プレプリント印刷機	422
	小牧工場	段ボール製造設備	168
	館林工場	段ボール製造設備	118

2 減少額の主なもの

機械及び装置	札幌工場	段ボール製造設備	412
	館林工場	段ボール製造設備	295
	小牧工場	段ボール製造設備	181
	トモプレスト工場	プレプリント印刷機	148

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	206	82	31	27	230
賞与引当金	550	550	550	—	550
役員賞与引当金	—	17	—	—	17

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収5百万円及び洗替22百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
当座預金	714	その他	1
通知預金	1,300	(預金計)	(2,032)
普通預金	16	現金	41
		合計	2,073

2 受取手形

① 相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)トーシンパッケージ	625	(株)吉田段ボール	134
藤屋段ボール(株)	238	その他	3,297
(株)永徳	194		
高津紙業(株)	134	合計	4,625

② 期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成19年4月期日	250	平成19年7月期日	1,127
平成19年5月期日	1,640	平成19年8月以降	265
平成19年6月期日	1,340	合計	4,625

3 売掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
スウェーデンハウス(株)	452	アサヒビール(株)	331
丸紅(株)	432	その他	10,656
サントリー(株)	427		
東洋水産(株)	411	合計	12,711

※売掛金の回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(A) 期首残高	11,362	(D) 期末残高	12,711
(B) 発生高	72,207	回収率 (%) $\left(\frac{C}{A+B} \times 100\right)$	84.8
(C) 回収高	70,859	滞留期間 (日) $\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$	60.8

4 たな卸資産

種別	区分	金額(百万円)
商品	住宅部材	2,367
	T P 商品	22
	計	2,390
製品	段ボールケース	280
	印刷紙器	38
	計	319
半製品	段ボールシート	54
	計	54
原材料	原紙	552
	段ボールその他材料	73
	印刷紙器	19
	計	646
仕掛品	印刷紙器	6
	段ボール	0
	計	7
貯蔵品	機械部品等	298

(b) 負債の部

1 支払手形

① 相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
関東パック(株)	26	(株)エスパック	12
シナノ紙工(株)	16	その他	36
ヤマトマテリアル(株)	12		
(株)エースパッケージ	12	合計	115

② 期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成19年4月	34	平成19年7月	20
平成19年5月	36	平成19年8月	0
平成19年6月	23	合計	115

2 買掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)ホクヨー	1,427	仙台紙器工業(株)	152
北洋交易(株)	438	その他	2,131
全国農業協同組合連合会	355		
キリンビバレッジ(株)	198	合計	4,702

3 1年以内返済長期借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,150	(株)三菱東京UFJ銀行	200
日本生命保険(相)	1,100	農林中央金庫	200
(株)北洋銀行	800	合計	4,450

4 1年以内償還社債

区分	金額(百万円)	利率(%)	発行日	償還期限
第3回無担保社債	5,000	1.35	平成14年9月6日	平成19年9月6日

5 長期借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
シンジケートローン (株みずほコーポレート銀行他9行)	5,000	中央三井信託銀行(株)	1,000
シンジケートローン (株みずほコーポレート銀行他11行)	4,500	三菱UFJ信託銀行(株)	800
シンジケートローン (株三菱東京UFJ銀行他7行)	3,000	株三菱東京UFJ銀行	800
シンジケートローン (住友信託銀行(株)他7行)	3,000		
農林中央金庫	1,000	合計	19,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 300円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第67期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第68期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づく臨時報告書 | | 平成18年9月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第64期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第66期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第65期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第66期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第67期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成18年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 トーモク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 和徳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 トーモク
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社トーモク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田和徳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 トーモク
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 黒澤 誠一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 正三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。